



2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 メディアファイブ株式会社
 コード番号 3824 URL <https://www.media5.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 (氏名) 上野 英理也
 (氏名) 河野 活
 TEL 092-762-0555

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	1,321	16.2	37		39		36	
2021年5月期第3四半期	1,136	0.7	110		39		89	

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 36百万円 (%) 2021年5月期第3四半期 89百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	38.50	
2021年5月期第3四半期	94.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	673	353	52.6	376.53
2021年5月期	675	317	47.0	338.04

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 353百万円 2021年5月期 317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		0.00	0.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,699	10.6	8		7		5		5.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	986,000 株	2021年5月期	986,000 株
期末自己株式数	2022年5月期3Q	46,000 株	2021年5月期	46,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	940,000 株	2021年5月期3Q	940,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、各種政策の効果や国内外におけるワクチン接種の普及とともに消費活動が再開する等、経済活動は正常化に向かいつつあります。一方で、新型コロナウイルス変異株の流行や長期化する半導体や電子部品の供給制約による生産活動への影響が継続する等、新たな懸念も生じている現状です。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、企業のICT投資について業種や規模ごとに強弱はあるものの、「ニューノーマルを見据えた働き方改革」、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」等、今後の成長不可欠な分野に対しての投資需要は継続して期待されております。

このような環境の中、当社グループでは、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大し、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業(※)は、既存のITエンジニアの就業先の確保は維持できたものの、新たに育成されたITエンジニアの就業先の確保に苦戦を強いられました。

ソリューション事業(※)は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を安定的に受注しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,321,041千円(前年同四半期は1,136,480千円)、売上総利益440,715千円(同386,416千円)、営業利益37,966千円(同は110,234千円の営業損失)、経常利益39,642千円(同は39,606千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益36,185千円(同は89,076千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

※当社は、グループ全体の組織改編に伴い各事業の実態を明確に表現するため、第1四半期連結会計期間より、従来「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業BtoCグループ」及び「工事関連事業」としていた報告セグメントの名称を「SES事業」、「ソリューション事業」及び「工事関連事業」に変更しております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。)

①SES事業

SES事業は、既存のITエンジニアの就業先の確保は維持できたものの、新たに育成されたITエンジニアの就業先の確保に苦戦を強いられました。また、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,152,792千円(前年同四半期は916,979千円)、セグメント利益は231,381千円(同82,845千円)となりました。

②ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60,177千円(同82,039千円)、セグメント利益は7,088千円(同10,396千円)となりました。

③工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は109,632千円(同155,254千円)、セグメント利益は9,776千円(同14,207千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は673,389千円(前連結会計年度末は675,839千円)、うち流動資産560,855千円(同559,745千円)、固定資産112,533千円(同116,094千円)となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金369,138千円(同353,523千円)、売掛金161,963千円(同173,903千円)、未収入金3,848千円(同11,194千円)等です。固定資産については、有形固定資産5,692千円(同9,906千円)、無形固定資産1,593千円(同0千円)、長期前払費用16,505千円(同16,287千円)、敷金及び保証金44,854千円(同44,081千円)、繰延税金資産31,009千円(同31,468千円)等です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は319,449千円(同358,085千円)、うち流動負債172,569千円(同208,085千円)、固定負債146,880千円(同150,000千円)となりました。

その主な内訳は、流動負債については買掛金16,482千円(同18,487千円)、短期借入金15,000千円(同15,000千円)、1年以内返済予定の長期借入金3,120千円(前連結会計年度末の計上なし)、未払金18,755千円(同21,831千円)、賞与引当金35,613千円(前連結会計年度末の計上なし)、未払消費税等37,465千円(同23,807千円)、未払費用18,786千円(同95,767千円)、預り金18,904千円(同19,005千円)等です。固定負債については、長期借入金146,880千円(同150,000千円)です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は353,940千円(同317,754千円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,523	369,138
売掛金	173,903	161,963
仕掛品	7,497	13,147
原材料及び貯蔵品	411	209
未収入金	11,194	3,848
前払費用	9,194	9,943
未収還付法人税等	1,328	—
その他	3,147	3,102
貸倒引当金	△455	△497
流動資産合計	559,745	560,855
固定資産		
有形固定資産	9,906	5,692
無形固定資産	0	1,593
投資その他の資産		
長期前払費用	16,287	16,505
敷金及び保証金	44,081	44,854
従業員に対する長期貸付金	8,334	6,862
繰延税金資産	31,468	31,009
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	106,187	105,247
固定資産合計	116,094	112,533
資産合計	675,839	673,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,487	16,482
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,120
未払金	21,831	18,755
未払費用	95,767	18,786
未払法人税等	9,450	3,640
未払消費税等	23,807	37,465
賞与引当金	—	35,613
前受金	4,574	—
預り金	19,005	18,904
契約負債	—	4,689
その他	161	111
流動負債合計	208,085	172,569
固定負債		
長期借入金	150,000	146,880
固定負債合計	150,000	146,880
負債合計	358,085	319,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	△36,972	△786
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	317,754	353,940
純資産合計	317,754	353,940
負債純資産合計	675,839	673,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,136,480	1,321,041
売上原価	750,064	880,326
売上総利益	386,416	440,715
販売費及び一般管理費	496,651	402,748
営業利益又は営業損失(△)	△110,234	37,966
営業外収益		
受取利息	273	227
保育事業収益	32,625	34,915
雇用調整助成金	72,800	—
雑収入	1,936	333
営業外収益合計	107,635	35,477
営業外費用		
支払利息	1,284	506
保育事業費用	34,221	33,293
雑損失	1,501	—
営業外費用合計	37,007	33,800
経常利益又は経常損失(△)	△39,606	39,642
特別損失		
減損損失	23,760	312
固定資産除却損	241	—
特別損失合計	24,002	312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,609	39,330
法人税、住民税及び事業税	4,649	2,685
法人税等調整額	20,817	459
法人税等合計	25,467	3,144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,076	36,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,076	36,185

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,076	36,185
四半期包括利益	△89,076	36,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,076	36,185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発の請負契約に関しては、従来は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる部分には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。